

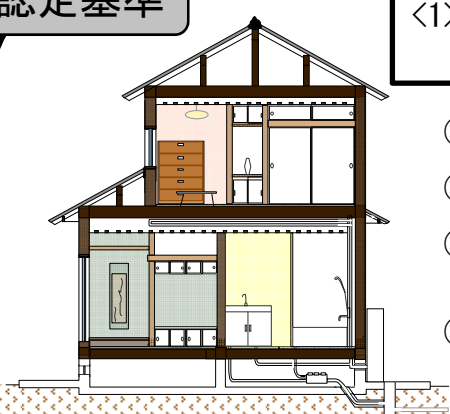
背景

ストック重視の住宅政策への転換 [＝住生活基本法の制定(H18.6)]

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律(H21.6施行)」に基づく
長期優良住宅に係る認定制度の創設

- 長期優良住宅の建築・維持保全に関する計画を所管行政庁が認定
- 認定を受けた住宅の建築にあたり、税制・融資の優遇措置や補助制度の適用が可能

認定基準



<1>住宅の長寿命化のために必要な条件

- ① 劣化対策
- ② 耐震性
- ③ 維持管理・更新の容易性
- ④ 可変性 (共同住宅のみ)

<2>社会的資産として求められる要件

- ⑤ 高水準の省エネルギー性能
- ⑥ 基礎的なバリアフリー性能 (共同住宅のみ)

<3>長く使っていくために必要な要件

- ⑦ 維持保全計画の提出

<4>その他必要とされる要件

- ⑧ 住環境への配慮
- ⑨ 住戸面積

特例措置

(H25.5現在)

- <1. 税制>
所得税／固定資産税／不動産取得税／登録免許税の低減
- <2. 融資>
住宅金融支援機構の支援制度による金利の優遇措置
- <3. 補助制度>
・ 中小工務店等に対する補助制度

認定実績

累計実績 (H21～H24) … 373,988戸
(一戸建て：363,681戸、共同住宅等：10,307戸)

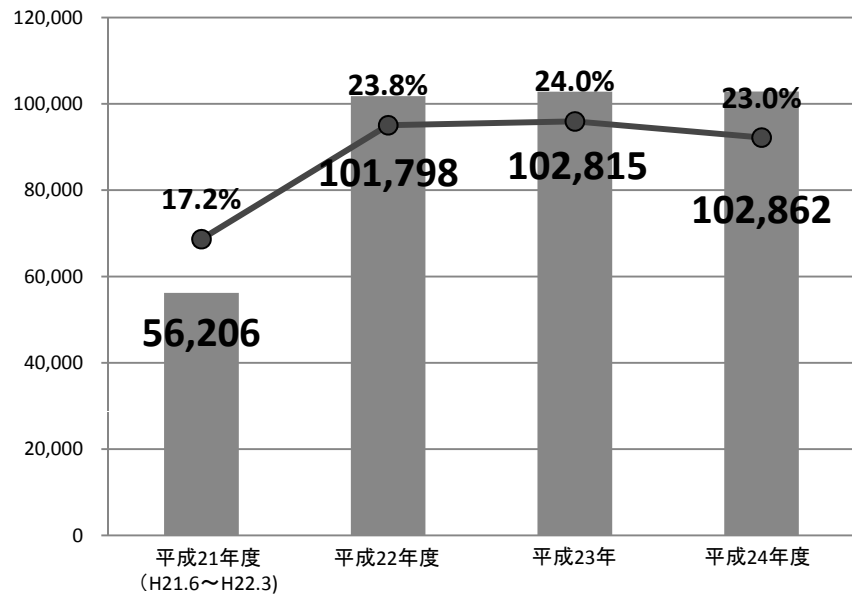
H24年度の実績… 107,552戸
(一戸建て：102,862戸、共同住宅等：4,690戸)

住宅着工全体の12.0% (平成24年度)
(うち一戸建て住宅：23.0%)

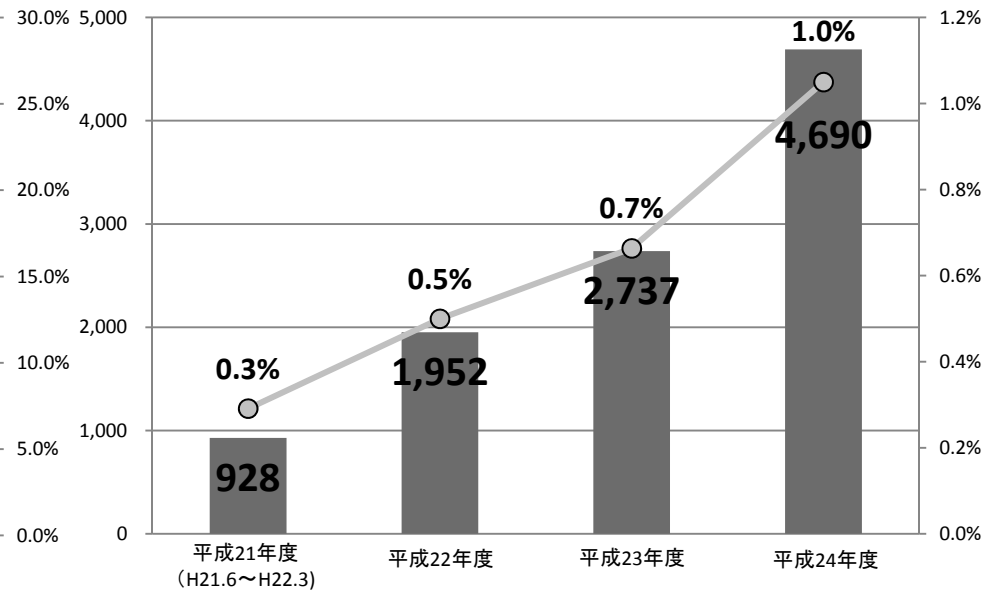
長期優良住宅の認定状況

- ・ 長期優良住宅建築等計画の認定制度は平成21年6月4日より運用開始。
- ・ 長期優良住宅の認定基準（共同住宅）について告示改正を実施（平成24年4月1日施行）
維持管理・更新の容易性について、一定の基準の合理化（メニューの追加）
- ・ 累計約**403,000戸**の認定（うち一戸建て約392,000戸、共同住宅等約11,000戸）（平成25年6月末現在）
- ・ 平成24年度の住宅着工全体に対する認定実績は**12.0%**

一戸建て住宅の認定実績



共同住宅等の認定実績



一戸建て住宅(認定戸数)
 一戸建て住宅の新築着工に占める認定戸数の割合

共同住宅等(認定戸数)
 共同住宅等の新築着工に占める認定戸数の割合